

## 日本教育大学協会附属学校連絡協議会開催

日本教育大学協会附属学校連絡協議会が6月2日（土）、お茶の水女子大学講堂で開催された。協議会の議長は金本正武附属学校委員会委員長（千葉大学教育学部教授）が務めた。

冒頭、村松泰子会長（東京学芸大学長）が欠席のため、金本委員長が自身の言葉を交えながら会長あいさつを代読した。はじめに国立大学附属学校園を取り巻く情勢に触れ「国立大学及び国立教員養成大学・学部をめぐる状況は厳しさの一途を辿っている。国立大学に関して、現在、様々な場で議論が行われており改革が求められている。附属学校についても説明責任をきちんと果たしていくことが求められていることはご理解いただきたい。」と述べた上で、そうした状況のため「今年度、文部科学省は教員養成をしている大学・学部『教員養成機能の充実費』を配分し、学長のリーダーシップにより『学部・修士課程の教員養成の機能強化に向けた改革の推進』あるいは『質の高い教育実習の場としての附属学校機能の強化』に活用するよう要請されている。附属学校と一体的に活用する大学・学部もあると思うので、趣旨をご理解の上協力いただきたい。」と理解を求めた。また、教員養成改革についても触れ「中教審教員の資質能力向上特別部会の『審議のまとめ』が出された。6月5日までパブリックコメントを受け付けている。教大協としても意見を出しているが、個人としてもご意見があれば是非お送りいただきたい。」と要請した。さらに「こうした厳しい状況があるからこそ、附属学校としては積極的な姿勢を示していく必要がある。教大協附属学校委員会も皆様からの意見を吸い上げながら、しっかりとした取り組みを今年度も行っていきたい。」と抱負を述べた。

引き続き、文部科学省説明では、高等教育局大学振興課の君塚剛教員養成企画室室長補佐から、①「中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会」における審議状況について、②新学習指導要領について、③子ども・子育て新システムについて、④学校における安全確保について説明があった。また、生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）付伊藤賢情報政策室長から、教育の情報化について説明があり、それぞれ活発な質疑応答が行われた。

文部科学省の説明後は、はじめに平成24年度日本教育大学協会事業計画（案）についての説明が行われ、特に10月に開催を予定している「研究集会」について、多数の参加をお願いしたい旨依頼があった。

最後に、金本委員長から、附属学校委員会のこれまでの取り組みについて報告があり、今年度の活動についても引き続きご理解・ご協力いただきたい旨依頼があった。



左から大槻事務局長，金本附属学校委員会委員長，伊藤室長，君塚室長補佐



議長を務める金本附属学校委員会委員長



君塚教員養成企画室室長補佐



伊藤情報政策室長